

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期
(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社

【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 堀田 佳伸

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2332

【事務連絡者氏名】 取締役 水科 隆志

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2331

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営企画室長 浜 匡輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	37,357,490	47,246,278	57,599,930
経常利益 (千円)	1,707,933	1,162,974	2,506,966
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,344,151	1,045,857	1,968,197
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,446,259	1,362,171	2,330,556
純資産額 (千円)	42,184,935	43,870,409	43,069,231
総資産額 (千円)	84,860,093	92,212,921	89,268,244
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	42.35	33.12	62.01
自己資本比率 (%)	49.7	47.5	48.2

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.48	9.17

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が段階的に緩和されたことにより、個人消費を中心に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、期初からの急激な円安の進行や物価上昇圧力の高まり等、経済環境は依然として予断を許さない状況で推移しました。

世界経済におきましても、中国ゼロコロナ政策等による経済成長の鈍化に加え、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の上昇を背景に各国でインフレが加速する等、先行きの見通せない不透明な状況が続きました。

当社の主要な販売先である造船・海運業界につきましては、2023年1月からEEXI（就航船燃費規制）とCII（燃費実績による船舶格付け制度）が始まり、カーボンニュートラル社会の実現に向けて高まる環境規制への対応が大きな課題となっております。また、船員不足が常態化しているなかで安全航行を支えるデジタル技術の活用も必須となっております。

このような企業環境下、当社グループの存在意義に立脚した中長期ビジョン「POWER! FOR ALL beyond 2030」を策定いたしました。企業理念の実践を通じた社会価値の創造拡大と、企業としての持続的な成長との双方の実現を目指し、未来につながるパワーサプライカンパニーとしてサービタイゼーションを加速しつつ、2050年のネットゼロエミッション達成に向け全社をあげて取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間では、機種構成の変化と円安基調により売上高は47,246百万円（前年同四半期比26.5%増）となったものの、利益面におきましては、価格競争激化と原材料費高騰等により営業利益1,143百万円（前年同四半期比17.7%減）、経常利益は1,162百万円（前年同四半期比31.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,045百万円（前年同四半期比22.2%減）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	売上高			セグメント利益又は損失（ ）			
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期 増減率(%)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期 増減率(%)	
内燃機関 部門	船用機関 関連	30,565	39,900	30.5	2,640	3,081	16.7
	陸用機関 関連	4,019	4,218	4.9	32	596	
その他の部門	2,772	3,127	12.8	369	450	22.0	
調整額				1,652	1,791		
計	37,357	47,246	26.5	1,389	1,143	17.7	

(注) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

<内燃機関部門>

イ) 船用機関関連

コンテナ船向けを中心に大型機関やデュアルフューエル機関の売上構成比率増に加え、メンテナンス関連の売上増加ならびに為替の影響等により、売上高は39,900百万円（前年同四半期比30.5%増）、セグメント利益は3,081百万円（前年同四半期比16.7%増）となりました。

ロ) 陸用機関関連

機関売上は増加したものの、一部の物件の採算性が悪化したこと等により、売上高は4,218百万円（前年同四半期比4.9%増）、セグメント損失は596百万円（前年同四半期は32百万円のセグメント利益）となりました。

従いまして、当部門の売上高は44,118百万円（前年同四半期比27.6%増）、セグメント利益は2,484百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、売上構成の変化により売上高は増加となり、セグメント利益は減少となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高は微増となり、セグメント利益は減少となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも増加となりました。

二) 精密部品関連

精密部品関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも増加となりました。

従いまして、当部門の売上高は3,127百万円（前年同四半期比12.8%増）となり、セグメント利益は450百万円（前年同四半期比22.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の部では、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が、1,753百万円増加し、28,899百万円となりました。また、前連結会計年度末に比べ、棚卸資産につきましては、5,323百万円増加、流動資産その他につきましては、主に未消費税の増加により1,347百万円増加となりました。一方で、受取手形、売掛金及び契約資産につきましては、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み、5,810百万円減少となりました。その結果、資産の部合計が、2,944百万円増加し、92,212百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が前連結会計年度末に比べ、2,876百万円増加となりました。一方、短期借入金と長期借入金の合計につきましては、約定返済等により、759百万円減少となりました。その結果、負債の部合計が、2,143百万円増加し、48,342百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末に比べ、配当金の支払476百万円を行いました。親会社株主に帰属する四半期純利益を1,045百万円計上したため、利益剰余金が569百万円増加となりました。その結果、純資産の部合計が、801百万円増加し、43,870百万円となりました。当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度から0.7ポイント低下して、47.5%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、1,416百万円であります。また、研究開発投資額は、621百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は 100株であります。
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 1966年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日		31,850,000		2,434,300		2,150,863

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 280,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,563,800	315,638	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		315,638	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル株式会社	大阪市北区大淀中一丁目 1番30号	280,200		280,200	0.88
計		280,200		280,200	0.88

(注) 1 2022年5月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式292,000株を取得いたしました。
2 2022年7月28日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、105,100株減少しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,146,483	28,899,549
受取手形、売掛金及び契約資産	18,336,205	1 12,525,493
棚卸資産	12,685,674	18,008,784
その他	1,896,414	3,244,337
貸倒引当金	6,489	7,701
流動資産合計	60,058,287	62,670,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,133,566	8,868,348
機械装置及び運搬具（純額）	5,792,865	5,884,491
土地	5,084,692	5,084,692
建設仮勘定	525,618	862,646
その他（純額）	777,617	749,167
有形固定資産合計	21,314,359	21,449,346
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,707,316	2,844,516
繰延税金資産	4,096,092	4,302,450
その他	474,235	432,840
貸倒引当金	10,294	10,870
投資その他の資産合計	7,267,350	7,568,938
固定資産合計	29,209,956	29,542,457
資産合計	89,268,244	92,212,921
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,777,716	1 8,087,539
電子記録債務	5,502,563	1 7,068,892
短期借入金	4,440,192	4,461,092
リース債務	309,950	186,028
未払法人税等	869,847	171,862
賞与引当金	671,719	242,985
役員賞与引当金	35,000	34,500
未払費用	5,050,958	5,806,138
その他	2,474,290	1 2,969,352
流動負債合計	26,132,238	29,028,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
固定負債		
長期借入金	9,871,226	9,090,407
リース債務	271,327	213,538
役員退職慰労引当金	34,663	43,569
退職給付に係る負債	7,216,424	7,307,312
資産除去債務	194,241	195,582
その他	2,478,890	2,463,709
固定負債合計	20,066,773	19,314,118
負債合計	46,199,012	48,342,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,173,421	2,175,208
利益剰余金	38,393,733	38,963,241
自己株式	43,783	130,213
株主資本合計	42,957,671	43,442,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295,629	326,215
繰延ヘッジ損益	7,490	23,120
為替換算調整勘定	97,582	278,961
退職給付に係る調整累計額	313,372	244,321
その他の包括利益累計額合計	72,349	383,975
非支配株主持分	39,210	43,898
純資産合計	43,069,231	43,870,409
負債純資産合計	89,268,244	92,212,921

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	37,357,490	47,246,278
売上原価	29,072,289	37,869,367
売上総利益	8,285,200	9,376,911
販売費及び一般管理費		
販売費	5,242,906	6,441,396
一般管理費	1,652,661	1,791,543
販売費及び一般管理費合計	6,895,567	8,232,940
営業利益	1,389,633	1,143,971
営業外収益		
受取利息	4,809	9,877
受取配当金	37,235	28,326
持分法による投資利益	20,998	46,398
為替差益	11,060	-
業務受託料	198,981	39,637
受取保険金	567	2,526
貸倒引当金戻入額	2,743	417
雑収入	114,935	43,869
営業外収益合計	391,332	171,052
営業外費用		
支払利息	64,133	65,724
為替差損	-	49,421
雑損失	8,899	36,904
営業外費用合計	73,032	152,049
経常利益	1,707,933	1,162,974
特別利益		
固定資産売却益	1,308	2,596
補助金収入	152,220	264,245
特別利益合計	153,528	266,841
特別損失		
固定資産廃棄損	4,391	47,725
特別損失合計	4,391	47,725
税金等調整前四半期純利益	1,857,070	1,382,090
法人税、住民税及び事業税	498,601	593,232
法人税等調整額	14,046	261,687
法人税等合計	512,647	331,544
四半期純利益	1,344,422	1,050,545
非支配株主に帰属する四半期純利益	270	4,688
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,344,151	1,045,857

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,344,422	1,050,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,771	30,585
繰延ヘッジ損益	-	30,632
為替換算調整勘定	36,281	24,109
退職給付に係る調整額	12,176	69,050
持分法適用会社に対する持分相当額	39,607	157,247
その他の包括利益合計	101,837	311,625
四半期包括利益	1,446,259	1,362,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,445,988	1,357,482
非支配株主に係る四半期包括利益	270	4,688

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(会計方針の変更) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	165,948千円
支払手形	- 千円	4,300千円
電子記録債務	- 千円	218,622千円
その他(流動負債)	- 千円	174,941千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	2,116,939千円	2,059,075千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	476,385	15	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	476,349	15	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	30,565,662	4,019,580	34,585,242	2,772,247	37,357,490		37,357,490
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	30,565,662	4,019,580	34,585,242	2,772,247	37,357,490		37,357,490
セグメント利益	2,640,332	32,529	2,672,862	369,432	3,042,294	1,652,661	1,389,633

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。
 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	39,900,198	4,218,315	44,118,513	3,127,765	47,246,278		47,246,278
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	39,900,198	4,218,315	44,118,513	3,127,765	47,246,278		47,246,278
セグメント利益又は 損失()	3,081,208	596,234	2,484,973	450,541	2,935,514	1,791,543	1,143,971

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。
 セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計		
日本	12,461,919	3,929,224	16,391,143	2,311,713	18,702,857
中国	6,743,361		6,743,361		6,743,361
アジア(中国を除く)	5,595,951	90,356	5,686,308		5,686,308
欧州	3,580,442		3,580,442		3,580,442
中南米	1,281,668		1,281,668		1,281,668
北米	536,262		536,262		536,262
その他の地域	366,058		366,058		366,058
顧客との契約から生じる収益	30,565,662	4,019,580	34,585,242		2,311,713
その他の収益				460,533	460,533
外部顧客への売上高	30,565,662	4,019,580	34,585,242	2,772,247	37,357,490

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計		
日本	13,349,239	4,037,615	17,386,855	2,655,271	20,052,126
中国	9,620,327		9,620,327		9,620,327
アジア(中国を除く)	10,031,329	180,699	10,212,029		10,212,029
欧州	4,648,506		4,648,506		4,648,506
中南米	1,319,714		1,319,714		1,319,714
北米	730,990		730,990		730,990
その他の地域	200,092		200,092		200,092
顧客との契約から生じる収益	39,900,198	4,218,315	44,118,513		2,655,271
その他の収益				462,494	462,494
外部顧客への売上高	39,900,198	4,218,315	44,118,513	3,127,765	47,246,278

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	42円35銭	33円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,344,151	1,045,857
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,344,151	1,045,857
普通株式の期中平均株式数(株)	31,732,860	31,574,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 直 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 戸 康 嗣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。